



## 2022年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年11月9日

上場会社名 東邦亜鉛株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 5707 URL <http://www.toho-zinc.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 丸崎公康  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 田邊正樹 TEL 03-6212-1716  
 四半期報告書提出予定日 2021年11月12日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期第2四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	57,822	27.9	5,433	82.6	4,620	36.4	3,811	41.0
2021年3月期第2四半期	45,209	△8.0	2,976	—	3,387	—	2,702	—

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 5,703百万円(—%) 2021年3月期第2四半期 △105百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
2022年3月期第2四半期	280	68	—	—
2021年3月期第2四半期	199	03	—	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	132,781	—	46,489	—	35.0	—
2021年3月期	113,635	—	41,464	—	36.5	—

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 46,489百万円 2021年3月期 41,464百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2021年3月期	—	0.00	—	50.00	50.00
2022年3月期	—	0.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	50.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	110,500	6.8	8,400	42.5	7,400	36.5	6,100	10.7	449.01

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 ー 社 （社名） ー、除外 ー 社 （社名） ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 11「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期2Q	13,585,521株	2021年3月期	13,585,521株
② 期末自己株式数	2022年3月期2Q	7,373株	2021年3月期	7,346株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期2Q	13,578,165株	2021年3月期2Q	13,578,273株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 5「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法）

当社は、2021年11月9日（火）に機関投資家、証券アナリスト向け説明会をオンラインで開催する予定です。この説明会で使用する資料につきましては、決算発表と同時にTDnet及び当社ホームページで開示しております。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報等)	12
(収益認識関係)	13

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間の連結業績は以下のとおりです。売上高は前年同期比で増収、営業利益・経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益ともに前年同期比で増益となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。詳細については、「2 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

(単位：百万円)

	2020年9月期	2021年9月期	増減（増減率％）	
売上高	45,209	57,822	12,613	(28)
営業利益	2,976	5,433	2,457	(83)
経常利益	3,387	4,620	1,233	(36)
親会社株主に帰属する 四半期純利益	2,702	3,811	1,108	(41)

## 《経営環境》

当第2四半期連結累計期間の当社グループを取り巻く事業環境は以下のとおりです。

金属相場は、欧米の金融緩和政策の継続や世界的なワクチン接種の広がり、経済活動も回復見通しとなり、また、気候変動対策において銅やニッケルの需要増が期待されることで、ベースメタル全体が上昇基調となりました。

一方為替相場は、円/米ドルは円安傾向が続きましたが、豪州の鉱山会社であるCBH Resources Ltd.（以下、「CBH社」という。）に影響を与える米ドル/豪ドルは、資源価格の高騰により豪ドル高（資源事業の業績にマイナスの影響）となりました。

販売面では、前年同期はコロナ禍で大きな影響を受けましたが、当年度においては全ての事業部門で回復する動きがみられました。

## 《売上高》

当社グループの当第2四半期連結累計期間の業績は、前年同期比での金属相場高や亜鉛・鉛の増販などもあり、連結売上高は前年同期比で増収となりました。

## 《利益》

損益面では、製錬事業で買鉱条件の悪化や前年同期の低価法評価益の剥落などの減益要因はあったものの、金属相場高や販売増等による増収により、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益ともに前年同期比で増益となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります（以下、各セグメントの売上高には、セグメント間売上高を含みます）。なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しております。また、第1四半期連結会計期間まで電子部材として表示していたセグメントは、当第2四半期連結会計期間より電子部材・機能材料セグメントと名称を変更しております。当第2四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分・名称に基づいております。

## ① 製錬事業部門

(単位：百万円)

	2020年9月期	2021年9月期	増減 (増減率%)	
売上高	36,066	47,632	11,565	(32)
営業利益	3,468	3,595	127	(4)

## 《亜鉛》

LME相場は、期初2,766ドル/トンでスタートしたのちは高い水準を維持し、期中平均では2,954ドルとなり、前年同期(2,150ドル)比で大幅上昇となりました。国内価格も期中平均377千円/トンと前年同期(284千円)を上回り、これに加えて増販の影響もあり、売上高は前年同期比53%の増収となりました。

## 《鉛》

LME相場は、期初1,943ドル/トンでスタートしたのちは高い水準を維持し、期中平均は2,234ドルとなり、前年同期(1,773ドル)を上回りました。国内価格も期中平均305千円/トンで前年同期(253千円)を上回り、これに加えて増販の影響もあり、売上高は前年同期比44%の増収となりました。

## 《銀》

ロンドン銀相場は、期初24.3ドル/トロイオンスでスタートしたのちは高い水準を維持し、期中平均は25.5ドルで前年同期(20.4ドル)を上回りました。国内価格も期中平均91,622円/キログラムと前年同期(71,350円)を上回りました。前年同期比では減販となったものの、相場上昇の影響が大きく、売上高は前年同期比16%の増収となりました。

以上のほか、硫酸などその他の製品を合わせた当事業部門の業績は、前年同期比での金属相場の上昇や亜鉛・鉛の増販もあり増収となりました。一方損益面では、金属相場改善による増益効果もあったものの、主に亜鉛の買鉱条件が悪化したことや、在庫評価益が減少(前年同期は金属相場が上昇局面にあり、多額の在庫評価益を計上したが、当四半期は、金属相場が高値安定のため、在庫評価益が限定的)したこともあり、前年同期比では若干の増益にとどまりました。

なお、金属相場(月平均)及び為替相場(月平均)の推移は下表のとおりであります。

区分	亜鉛		鉛		銀		為替レート	
	LME相場	国内価格	LME相場	国内価格	ロンドン相場	国内価格	円/米ドル	米ドル/豪ドル
	\$/t	¥/t	\$/t	¥/t	\$/toz	¥/kg	¥/\$	US\$/A\$
2019年3月	2,851	365,800	2,055	294,900	15.3	56,120	111.24	0.7076
6月	2,602	332,500	1,892	267,800	15.0	53,520	108.12	0.6945
9月	2,320	299,400	2,071	284,200	18.2	64,430	107.45	0.6800
12月	2,274	299,800	1,899	272,200	17.1	61,350	109.24	0.6872
2020年3月	1,906	259,400	1,745	249,200	14.9	54,000	107.41	0.6235
6月	2,021	272,200	1,740	248,700	17.7	62,700	107.55	0.6888
9月	2,451	311,200	1,881	265,500	25.9	89,940	105.76	0.7231
12月	2,782	342,800	2,019	275,000	24.9	83,925	103.84	0.7513
2021年3月	2,792	354,200	1,961	276,400	25.6	91,180	108.63	0.7711
6月	2,950	378,700	2,189	297,500	27.0	97,090	110.13	0.7649
9月	3,042	389,500	2,257	318,500	23.3	84,310	110.17	0.7325

## ② 環境・リサイクル事業部門

(単位：百万円)

	2020年9月期	2021年9月期	増減 (増減率%)	
売上高	1,407	2,247	839	(60)
営業利益	288	944	655	(227)

主力製品の酸化亜鉛が、タイヤメーカーの生産量がコロナ禍の影響を大きく受けた前年同期と比較し回復したことや、亜鉛価格が前年同期比で高かったことから、当事業部門の業績は前年同期比で増収増益となりました。

## ③ 資源事業部門

(単位：百万円)

	2020年9月期	2021年9月期	増減 (増減率%)	
売上高	4,598	6,746	2,148	(47)
営業利益又は営業損失 (△)	△1,096	346	1,443	(-)

2020年第3四半期より豪州ラスブ鉱山で減産操業に移行したことから、前年同期比では生産減となったものの、鉱石品位の改善で単位当たり製造原価が改善したこと、及び金属相場の上昇もあり、売上高は増収、営業利益は増益となり黒字へと転換いたしました。

## ④ 電子部材・機能材料事業部門

(単位：百万円)

	2020年9月期	2021年9月期	増減 (増減率%)	
売上高	1,925	2,578	652	(34)
営業利益	97	333	235	(242)

## 《電子部品》

電子部品事業は、前年度のコロナ禍の影響からの回復により、車載向けを始めOA機器向けや産業機器向けも受注が増加し、前年同期比で34%の増収となりました。

## 《電解鉄》

電解鉄事業は、前年度にコロナ禍の影響を大きく受けた米国の航空機や国内の自動車用の特殊鋼向けが回復し、売上高は前年同期比42%の増収となりました。

以上のほか、プレーティング事業及び機器部品事業を合わせた当事業部門の業績は、前年同期比で増収増益となりました。

## ⑤ その他事業部門

(単位：百万円)

	2020年9月期	2021年9月期	増減 (増減率%)	
売上高	4,334	5,006	672	(16)
営業利益	396	440	44	(11)

防音建材事業、土木・建築・プラントエンジニアリング事業、運輸事業、環境分析事業等からなる当事業部門の業績は、運輸事業でコロナ禍の影響を受けた前年同期から生産・販売量が増えたことで運送荷物やリサイクル原料等の扱い量が増えたことなどもあり、前年同期比で増収増益となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## ① 財政状態

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、金属相場の上昇による棚卸資産の増加や新規鉱山運営会社への投資に伴う投資有価証券の増加などもあり、前連結会計年度末に比べ191億45百万円増加し、1,327億81百万円となりました。

負債については、金属相場高に伴う鉱石購入などの運転資金需要増や新規鉱山投資への対応により、有利子負債が増加し、前連結会計年度末に比べ141億20百万円増加し、862億91百万円となりました。

純資産は、当第2四半期連結累計期間の利益計上や、主に銀相場下落による繰延ヘッジ利益の計上、豪ドル高による為替換算調整勘定の増加もあり前連結会計年度末に比べ50億25百万円増加し、464億89百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は35.0%となり、前連結会計年度末に比して、1.5ポイント下落しております。

## ② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ3億77百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末は55億56百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、76億72百万円の支出（前年同期比76億20百万円の支出増）となりました。利益の計上による収入はあったものの、金属相場の上昇による売上債権や棚卸資産の増加に起因する運転資金需要もあり支出増となりました。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、57億64百万円の支出（前年同期比55億62百万円の支出増）となりました。前年同期は、固定資産や政策保有株式の売却に伴う収入があったものの、当四半期はそのような収入が無かったこと、及び当四半期に新規鉱山への追加投資のための支出があったため支出増となりました。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは130億52百万円の収入（前年同期比101億68百万円の収入増）となりました。これは主に、金属相場高に伴う運転資金需要の増加や新規鉱山投資への対応により、有利子負債が前期に比して増加したことによるものです。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2021年8月10日公表の予想から修正しております。詳細につきましては、本日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,934	5,556
受取手形及び売掛金	14,061	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	14,739
電子記録債権	1,412	3,134
商品及び製品	7,582	8,583
仕掛品	10,910	14,445
原材料及び貯蔵品	14,607	19,377
その他	2,471	6,171
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	56,979	72,006
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,554	6,513
機械装置及び運搬具（純額）	11,798	11,724
土地	16,604	16,604
その他（純額）	1,021	939
有形固定資産合計	35,978	35,781
無形固定資産		
鉱業権	10,117	11,269
その他	49	47
無形固定資産合計	10,167	11,317
投資その他の資産		
投資有価証券	6,981	10,436
退職給付に係る資産	723	729
その他	3,692	3,398
貸倒引当金	△888	△888
投資その他の資産合計	10,509	13,676
固定資産合計	56,655	60,774
資産合計	113,635	132,781



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,217	6,761
短期借入金	23,883	23,687
1年内返済予定の長期借入金	7,586	7,037
コマーシャル・ペーパー	2,000	13,000
未払法人税等	591	740
引当金	238	263
その他	6,072	5,040
流動負債合計	46,589	56,530
固定負債		
長期借入金	16,431	20,063
引当金	643	673
退職給付に係る負債	141	146
資産除去債務	3,871	4,060
再評価に係る繰延税金負債	4,173	4,173
その他	318	642
固定負債合計	25,581	29,760
負債合計	72,171	86,291
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,630	14,630
資本剰余金	9,876	9,876
利益剰余金	7,546	10,678
自己株式	△30	△30
株主資本合計	32,022	35,155
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	423	343
繰延ヘッジ損益	△120	909
土地再評価差額金	8,608	8,608
為替換算調整勘定	56	1,021
退職給付に係る調整累計額	473	451
その他の包括利益累計額合計	9,441	11,334
純資産合計	41,464	46,489
負債純資産合計	113,635	132,781

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
売上高	45,209	57,822
売上原価	38,423	48,640
売上総利益	6,786	9,182
販売費及び一般管理費	3,810	3,749
営業利益	2,976	5,433
営業外収益		
受取利息	28	13
受取配当金	48	44
為替差益	331	—
スクラップ売却益	4	47
その他	286	84
営業外収益合計	698	191
営業外費用		
支払利息	246	245
持分法による投資損失	0	18
環境対策費	8	389
デリバティブ評価損	—	269
為替差損	—	49
その他	32	31
営業外費用合計	287	1,004
経常利益	3,387	4,620
特別利益		
固定資産売却益	409	81
投資有価証券売却益	281	8
特別利益合計	691	90
特別損失		
減損損失	5	—
固定資産除却損	76	131
特別損失合計	81	131
税金等調整前四半期純利益	3,996	4,579
法人税、住民税及び事業税	324	700
法人税等調整額	969	67
法人税等合計	1,293	768
四半期純利益	2,702	3,811
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,702	3,811

## (四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益	2,702	3,811
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△71	△79
繰延ヘッジ損益	△1,940	1,029
為替換算調整勘定	△804	965
退職給付に係る調整額	8	△22
その他の包括利益合計	△2,807	1,892
四半期包括利益	△105	5,703
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△105	5,703
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	3,996	4,579
減価償却費	2,373	2,146
減損損失	5	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	0	0
その他の引当金の増減額(△は減少)	7	26
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	—	△5
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	2	△28
受取利息及び受取配当金	△76	△58
支払利息	246	245
為替差損益(△は益)	△232	74
持分法による投資損益(△は益)	0	18
売上債権の増減額(△は増加)	△1,155	△2,883
棚卸資産の増減額(△は増加)	△3,793	△9,269
仕入債務の増減額(△は減少)	682	△1,273
固定資産売却損益(△は益)	△409	△81
固定資産除却損	76	131
未払消費税等の増減額(△は減少)	△303	△770
その他	△1,032	208
小計	386	△6,938
利息及び配当金の受取額	93	58
利息の支払額	△275	△253
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△256	△539
営業活動によるキャッシュ・フロー	△52	△7,672
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△1,631	△1,420
有形固定資産の売却による収入	1,020	86
無形固定資産の取得による支出	△1,052	△1,026
投資有価証券の取得による支出	△1	△2
投資有価証券の売却による収入	787	13
貸付金の回収による収入	739	33
関係会社株式の取得による支出	—	△3,322
その他	△64	△124
投資活動によるキャッシュ・フロー	△201	△5,764
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	3,088	△311
長期借入れによる収入	—	4,200
長期借入金の返済による支出	△4,167	△1,129
コマーシャル・ペーパーの増減額(△は減少)	4,000	11,000
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	—	△678
その他	△35	△27
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,884	13,052
現金及び現金同等物に係る換算差額	△20	6
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,610	△377
現金及び現金同等物の期首残高	8,207	5,934
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,817	5,556

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

従来、工事契約に関して、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、少額かつ工期がごく短い工事を除き、履行義務を充足するために、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。なお、履行義務の充足に係る進捗率の見積りの方法は、見積総原価に対する実際原価の割合(インプット法)で算出しております。少額かつ工期がごく短い工事については完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。また、顧客から原材料等を仕入れ、加工を行ったうえで当該顧客に販売する有償受給取引等において、従来は原材料等の仕入価格を含めた対価の総額で収益を認識しておりましたが、原材料等の仕入価格を除いた対価の純額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は93百万円減少し、売上原価は118百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ25百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は0百万円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。これにより、その他有価証券のうち時価のある株式の評価方法については、従来、期末決算日前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、期末決算日の市場価格等に基づく時価法に変更しております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結 損益 計算書 計上額 (注) 3
	製錬	環境・リ サイクル	資源	電子部材・ 機能材料	計				
売上高									
外部顧客への売上高	35,792	1,407	3,865	1,925	42,991	2,218	45,209	—	45,209
セグメント間の内部 売上高又は振替高	274	0	732	—	1,006	2,116	3,123	△3,123	—
計	36,066	1,407	4,598	1,925	43,998	4,334	48,332	△3,123	45,209
セグメント利益又は 損失(△)	3,468	288	△1,096	97	2,758	396	3,154	△178	2,976

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、防音建材、土木・建築・プラントエンジニアリング、運輸、環境分析等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の調整額△178百万円には、セグメント間取引消去10百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△189百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## II 当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結 損益 計算書 計上額 (注) 3
	製錬	環境・リ サイクル	資源	電子部材・ 機能材料	計				
売上高									
外部顧客への売上高	47,265	2,247	3,400	2,578	55,491	2,330	57,822	—	57,822
セグメント間の内部 売上高又は振替高	366	—	3,346	—	3,712	2,676	6,389	△6,389	—
計	47,632	2,247	6,746	2,578	59,204	5,006	64,211	△6,389	57,822
セグメント利益	3,595	944	346	333	5,220	440	5,661	△227	5,433

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、防音建材、土木・建築・プラントエンジニアリング、運輸、環境分析等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△227百万円には、セグメント間取引消去11百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△239百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、従来報告セグメントとしていた「土木・建築・プラントエンジニアリング」について、量的な重要性が乏しくなったため「その他」として記載する方法に変更しております。また、当第2四半期連結会計期間より、セグメントの名称を「電子部材」から「電子部材・機能材料」に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については変更後の区分及び名称により作成したものを記載しております。

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の「電子部材・機能材料」の売上高は377百万円減少し、「その他」の売上高は284百万円増加、セグメント利益は25百万円増加しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	製錬	環境・リサイクル	資源	電子部材・機能材料	計		
亜鉛製品	15,662	—	—	—	15,662	—	15,662
鉛製品	12,005	—	—	—	12,005	—	12,005
電気銀	14,809	—	—	—	14,809	—	14,809
硫酸	702	—	—	—	702	—	702
環境・リサイクル製品	—	2,234	—	—	2,234	—	2,234
鉱石販売等	—	—	3,400	—	3,400	—	3,400
電子部品	—	—	—	1,020	1,020	—	1,020
電解鉄	—	—	—	725	725	—	725
防音建材	—	—	—	—	—	666	666
土木・建築・プラントエンジニアリング	—	—	—	—	—	789	789
その他	4,696	—	—	831	5,527	875	6,403
顧客との契約から生じる収益	47,876	2,234	3,400	2,578	56,089	2,330	58,419
その他の収益	△610	12	—	—	△597	—	△597
外部顧客への売上高	47,265	2,247	3,400	2,578	55,491	2,330	57,822

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、防音建材、土木・建築・プラントエンジニアリング、運輸、環境分析等を含んでおります。また、当第2四半期連結会計期間より、セグメントの名称を「電子部材」から「電子部材・機能材料」に変更しております。